

農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、
林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。

事業名及びその内容

I 農・畜産・水産業の振興と農村の活性化

1 販路拡大に向けた取組戦略

(1) 国内外への販路拡大

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
首都圏でのならの「食」PR事業 (再掲) 県実施	「ときのもり」を活用した奈良の「食」PR 奈良の魅力発信のためのイベント開催 首都圏の自治体と連携した県産農産物のPR 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、事業者負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	千円 25,520 (27,940)	農林部 マーケティング課
首都圏での大和野菜等販路開拓事業 (再掲) 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏におけるセールス活動の実施 首都圏卸売市場等でのトップセールス 首都圏の市場関係者等による講演会の開催 奈良まほろば館でのプロモーション等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,000 (5,550)	農林部 マーケティング課
首都圏等への農産物の生産・物流・商流確保支援事業 (再掲) 県実施	首都圏へ高品質な県産農産物を安定供給するため、県外への輸送力を強化するとともに、販路拡大に向けた取組を実施 県産農産物の首都圏配送の支援 首都圏の市場関係者等との商談及び見本市への出展 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,260 (8,420)	農林部 マーケティング課
奈良の農産品海外販路開拓事業(再掲) 県実施	県産農産品の海外への販路開拓を支援 香港高級スーパーでの試食会の実施 ◎海外バイヤー招聘商談会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,500 (8,561)	農林部 マーケティング課

(2) 奈良の美味しい「食」づくり

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良フードフェスティバル開催事業 民間実施	奈良の食の魅力を高め、県産食材の活用や食のネットワークの拡充を推進するため、奈良フードフェスティバルの開催に対し補助 実施主体 奈良フードフェスティバル実行委員会 時期 平成31年(2019年)9月～11月(予定) 場所 うだ・アニマルパーク、奈良公園(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	千円 6,500 (7,200)	農林部 マーケティング課
奈良県産給食推進事業 県実施	学校、病院及び介護施設等の給食における県産食材の利用推進のための取組を実施 市町村や関係機関等と設立した地域連絡協議会等において、県産食材の安定供給に向けたマッチングを推進 学校の栄養教諭等を対象に、大和野菜等を活用した調理講習、産地見学会を開催 病院・介護施設等における県産食材の活用に向けたマッチングを推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,800 (2,000)	農林部 マーケティング課
地場産品学校給食活用促進事業 県実施	県産食材を活用した学校給食メニューの開発及び検証 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2,725 (4,584)	教育委員会 保健体育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
地域の魅力再発見食育推進事業 市町村・民間実施	地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、農林漁業体験機会の提供などの食育活動に関する取組に対し補助 実施主体 奈良市、生駒市 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 2,325 (2,930)	農林部 マーケティング課
㊦食品ロス削減推進事業 県実施	食品ロス削減に向けたフォーラムの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	350 (-)	農林部 マーケティング課

(3) 地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
ならジビエ推進事業 県実施	県内の野生獣肉を地域資源として活用するため、ならジビエ（県内捕獲の野生獣肉）をブランド化し、利用を促進 「おいしいならジビエ提供店」の登録を推進 ならジビエに関するPRイベントの実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 250 (1,000)	農林部 マーケティング課
JR奈良駅における農と林と食のPR事業 (再掲) 県・民間実施	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き県 $\frac{10}{10}$	3,665 (3,826)	農林部 マーケティング課
奈良の農・林・食販 わい創出支援事業 市町村実施	主要駅の駅前周辺を活用した農・林・食のPR及び販わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、まちづくり連携協定に基づき市町村が行うマルシェの開催に対し補助 実施主体 五條市 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	2,000 (2,750)	農林部 マーケティング課
農産物直売所支援事業 県・民間実施	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の魅力向上とブランド化を支援 協定直売所の公募とPR等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,000 (1,156)	農林部 マーケティング課

2 6次産業化の推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 (再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校の運営管理 大学校（フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科）の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 211,770 (217,114)	農林部 担い手・農地マネジメント課
地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業 県実施	市町村による食と農を活かしたオーベルジュの整備を支援するため、セミナー等を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	200 (2,100)	農林部 マーケティング課
農業の6次産業化支援事業 県・民間実施	6次産業化サポートセンターを設置し、研修会・相談窓口等により農林漁業者の取組を支援 農林漁業者及び多様な業種が連携して行う新商品の開発等に対し補助 実施主体 6次産業化法認定事業者等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	17,000 (17,000)	農林部 マーケティング課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
大和野菜増産モデル事業 県実施	大和野菜の増産に向けた取組を推進 実証ほ場で生産した大和野菜を首都圏等に出荷 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 17,268 (11,377)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
3 チャレンジ品目等の生産拡大及びリーディング品目等のブランド化			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
チャレンジ品目支援事業 県・民間実施	将来の成長品目として選定したチャレンジ品目の生産・流通・販売・組織化を支援 サクランボ・チャレンジ支援事業 増産に向けた結実安定対策の実証、品質向上対策 ダリア産地振興事業 ⑩ウイルスフリー苗の簡易生産技術の導入検証 ⑪新規作付者等を対象とした生産技術研修会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 大和野菜収益向上対策事業 新規作付面積拡大につながる栽培方法の導入 実施主体 3戸以上の生産者組織 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ ⑫大和野菜の認定品目の見直し、産地の実態調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 花木産地振興事業 生産量回復のためのハナモモ老木園植替支援 実施主体 3戸以上の生産者組織 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 端境期に出荷可能な新規品目の試作 花木・植木の新規需要に即した産地づくり研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ イチジク高品質果実安定供給推進事業 東京市場出荷の推進、降雨や高温障害対策等の実施 高品質果実生産技術の実証 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 3,670 (3,730)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
リーディング品目支援事業 県・民間実施	本県農業を牽引するリーディング品目の生産力・品質の向上、ブランド力強化、消費拡大を推進 柿高品質果実安定供給推進事業 高品質果実生産技術の実証 ⑬密植による計画間伐早期成園化の技術展示圃を設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 大玉・高品質果実生産に資する縮伐見本園の設置及び特徴ある品種・系統の導入推進に対し補助 実施主体 3戸以上の生産者組織 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 高級大和茶生産販売促進事業 高品質茶生産のための被覆棚資材購入に対し補助 実施主体 3戸以上の生産者組織 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 海外での農業基準に合った茶生産方法の検討 ⑭高温障害対策技術の実証 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 人と環境に優しいイチゴづくり支援事業 ハダニ対策展示圃の設置、講習会開催 キク産地生産革新支援事業 マイクロマム等の特色あるキクの栽培管理を実証 ⑮高温による出荷時期の遅延への対策技術の実証 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,090 (7,540)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県GAP取組・ 認証拡大推進事業 県・民間実施	首都圏・海外販路拡大に向け、品質向上・競争力強化につながる国際水準GAP（農業生産工程管理）の取組を推進 GAP指導人材の育成 普及指導員によるPR及び認証取得に必要な環境整備等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,300 (5,000)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
奈良県農畜水産物ブランド認証推進事業 県実施	農業産出額の増加を図るため、品質による県産農畜水産物のブランド認証制度を推進 協議会等による認証制度の運営 青果店やフルーツパーラー等での販売促進 新規品目の取組支援・出荷販売体制強化 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,500 (6,893)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
奈良県産地パワーアップ事業 民間実施	高収益作物転換等のための施設・機器整備事業に対し補助 実施主体 農業者団体 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	5,397 (492,819)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
新品種等研究開発推進事業 県実施	「強み」のある産地形成を図るため、埋もれた品種や新技法等を活用し、生産者と実需者とのマッチングにより販路を拡大 対象 イチゴ「四季なり性品種」 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	195 (2,256)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
⑩次世代スマート農業普及推進事業 県・民間実施	ICT技術を活用したスマート農業を導入する先導的経営体の育成を推進 県域連絡会議の開催等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 次世代営農技術体系モデルの構築に向けた取組に対し補助 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2,280 (-)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
大和牛品質向上支援事業 民間実施	大和牛の品質向上によるプレミアムセレクト認証率の向上を図るため、優良血統の肥育素牛の導入に対し補助 補助額 25,000円/頭 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,000 (6,000)	農 畜 林 部 畜 産 課
みつえ高原牧場活用検討事業 県実施	みつえ高原牧場での畜産団地等の整備について検討 畜産団地の運営スキームの検討等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,500 (5,000)	農 畜 林 部 畜 産 課
(公財)奈良県食肉公社運営助成 民間実施	公社運営費助成 と畜業務及び施設維持管理業務等 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	338,984 (338,500)	農 畜 林 部 畜 産 課
次世代大和肉鶏流通推進事業 県実施	生産性や肉質の改善等を図るため、新たに造成された次世代大和肉鶏の稚鶏の生産・維持技術を確立し、供給体制基盤を整備 ⑪ 新規原種鶏の育成試験 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,100 (1,254)	農 畜 林 部 畜 産 課
水産業活性化推進事業 県・民間実施	健全なあゆやふなの繁殖につながる放流に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 ¹ / ₄ ・実施主体 ³ / ₄ 釣り人や県民とともにを行うあまごの卵の放流や産卵場造成等の取組に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 寄生虫の発生抑制対策の研究・開発に対し補助 実施主体 奈良県郡山金魚漁業協同組合 負担区分 県 ¹ / ₃ ・大和郡山市 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃ 外来生物の効果的な駆除方法・被害防除技術を開発 養殖業の振興と担い手育成のため、県内外の大学生等に対する就業希望調査を実施等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,432 (7,146)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
県中央卸売市場の運営 (特別会計) 県実施	収入 586,245千円… a 売上高使用料 111,188千円 施設等使用料 310,606千円 ほか 支出 614,600千円… b 管理運営費 施設等維持補修 市場内への不法投棄防止のための監視カメラを設置 ほか 差引一般会計繰入金 28,355千円 (b - a) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 614,600 (606,100)	農 林 部 マ ー ケ テ ィ ン グ 課
4 農業研究開発センターにおける研究開発の高度化			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
農業研究開発センター研究開発事業 (一部再掲) 県実施	奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究開発の実施 薬用作物の安定供給 高品質トウキの生産技術開発、トウキの省力生産技術開発、 トウキ優良品種育成、宇陀地域に適した栽培技術の開発 優良品種の育成 イチゴや小ギク等の新品種の育成、新たな高品質甘柿品種、 酒米品種の育成、ジーンバンクの運営 加工商品の開発と加工技術の研究 カキのオンリーワン加工品の開発、新たな小麦品種の選抜 ⑧高品質生産技術の開発 輸出向け茶生産技術、大和野菜の機能性向上技術 ⑨安定生産技術の開発 I o T等の新技術を用いた施設環境制御やキク開花予測 ほか ⑩省力的な生産技術の開発 カキの低木栽培技術、女性に優しい農業機械の開発 ⑪環境保全技術の開発 害虫への天敵利用、鶏糞液肥の開発 ほか 国内外の研究者との交流等による人材育成 研究企画機能充実による情報発信、知的財産の保護と活用等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 25,468 (26,597)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
シーズ創出型研究開発事業 県実施	生産現場のニーズや独創的なアイデアに基づき、研究の高度化につながる技術シーズを開発するための研究等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,000 (6,000)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
5 奈良らしい農業の振興			
(1) 担い手の経営基盤強化支援			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
農業委員会事務費補助事業 民間実施	農地中間管理事業の円滑な推進を図るため、農地の利用関係の調整や農業委員の手当等に要する経費に対し、交付金・補助金を交付 農業委員会・農業会議が実施する遊休農地の発生防止・解消及び担い手への農地集積を推進 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 230,920 (272,753)	農 林 部 担 い 手 ・ 農 地 マ ネ ジ メ ン ト 課
農地マネジメント推進事業 [一部農地中間管理] 県・民間実施	担い手への農地の集積と耕作放棄地の解消を推進するため、(公財)なら担い手・農地サポートセンターによる農地の出し手・受け手のマッチング(農地の中間管理)を実施 センターが実施する農地の貸借による担い手への農地集積 負担区分 国(一部基金) ¹⁰ / ₁₀ ・県 ¹ / ₁₀ 、国(一部基金) ¹ / ₁₀ ・県 ³ / ₁₀ 一定割合以上の農地を貸し付ける地域や貸付けにより離農・経営転換する者等に対し、協力金を交付 負担区分 国(一部基金) ¹ / ₁₀	108,297 (100,237)	農 林 部 担 い 手 ・ 農 地 マ ネ ジ メ ン ト 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
なら農地有効活用推進事業 (再掲) 県・民間実施	奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、耕作放棄地を再生し、農業産出額を確保 農地中間管理機構を介する耕作放棄地の再生利用に要する費用に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 工業ゾーン設定に向けた関係機関との協議 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 6,500 (7,320)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
地域農業担い手確保 支援事業 市町村・民間実施	地域農業のあり方を定める「人・農地プラン」の策定・見直しに対し補助 農業経営相談や集落営農の法人化に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	11,445 (8,450)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
奈良の意欲ある担い 手支援事業 県実施	農業経営に意欲ある担い手を対象に重点支援を実施 担い手ワンストップ窓口の運営・情報発信 新規就農者へのフォローアップ 地域の担い手支援セミナーの開催、集落営農育成確保支援 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,830 (2,000)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
農業新規参入者支援 事業 県実施	新規就農希望者に対し、なら食と農の魅力創造国際大学校での事前研修及び農家受入による実践研修を実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	7,200 (8,000)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
新規就農者確保事業 県・民間実施	新規就農者等の就農意欲を喚起するとともに、就農後の定着を図るため、新規就農者等に対し資金を交付 支給期間 就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内） 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	230,447 (249,996)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
NARA女性農業者 育成事業 (再掲) 県・民間実施	多様な担い手を確保するため、新たに農業参入を希望する女性の円滑な就農を支援 専門家によるゼミと農業体験、加工・販売体験を組み合わせた実践的セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 地域のリーダーとなる女性指導農業士の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,381 (2,826)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
なら農業参入コスト 等低減リース事業 民間実施	新規就農者や農業参入企業が農業用施設・機械等をリース方式により導入するための経費に対し補助 補助上限 3,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	13,000 (15,000)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
経営体育成支援事業 民間実施	人・農地プランが作成されている地区において、地域の中心経営体等が行う農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対し補助 融資主体補助型 補助対象 融資機関からの融資残額 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$ 条件不利地域補助型 補助上限 40,000千円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	65,400 (71,400)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
(2) 鳥獣害対策の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
若手狩猟者確保・ジ ビエ供給促進事業 県実施	若者の狩猟への関心を高めるための狩猟者確保イベントの開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ 若手狩猟者等に対しわな猟の実践研修 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ジビエ供給体制の確立に向け解体処理技術修得の研修 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	千円 1,510 (1,373)	農林部 農業水産 振興課

事業名及びその内容					
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	千円	担当部局 ・課室名	
鳥獣被害防止対策事業 県・市町村・民間実施	被害防止計画に基づき市町村等が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、捕獲活動、緩衝帯整備、捕獲を含めたサルの複合対策等 負担区分 新規地区等 国 ¹⁰ % その他の地区 国 ¹⁰ %・実施主体 ¹ / ₂ 地域が一体となった侵入防止柵等の整備等 負担区分 自力施工 国 ¹⁰ % 請負施工 国 ¹⁰ %・実施主体 ¹ / ₂ 条件不利地域 国 ⁵ / ₁₀ %・実施主体 ⁴ / ₁₀ ⑧被害防止に向けた集落ぐるみの活動を支援 負担区分 国 ¹⁰ %	337,559 (367,130)		農林部 農業水産 振興課	
鳥獣被害防除事業 県・市町村実施	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵等の設置 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ 使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 捕獲計画策定のためのニホンザル生息状況調査 林業関係者、市町村等と連携し、広域的かつ計画的なニホンジカの捕獲を実施 負担区分 国 ¹⁰ %	11,484 (12,607)		農林部 農業水産 振興課	
森林生態系保全事業 [一部森林環境保全] 県・市町村実施	森林生態系保全のため、有害獣の調査や被害対策等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 県(基金) ¹⁰ % ニホンジカ捕獲推進のための技術講習会の開催 負担区分 国 ¹⁰ %	34,819 (35,073)		農林部 農業水産 振興課	
(3) 農業経営への金融支援					
貸付資金名	貸付枠	貸付利率	利子 補給額	摘 要	担当部局 ・課室名
農業近代化資金等 県実施	百万円 500	% 0.40 (予定) 0.60 (予定)	千円 2,795 (2,970)	農業近代化資金 県利子補給率 1.30% 450百万円 中山間地域活性化資金 県利子補給率 1.10% 50百万円 負担区分 県 ¹⁰ %	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
農業経営改善促進資金 (スーパーS資金) 県実施	50	1.50 (予定)	72 (72)	認定農業者への貸付原資に充てるための農業信用基金協会の借入れに対する利子補給 貸付対象 運転資金 県利子補給率 1.475% 貸付限度額 個人 5百万円 法人 20百万円 負担区分 県 ¹⁰ %	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課

事業名及びその内容					
貸付資金名	貸付枠	貸付利率	利子補給額	摘要	担当部局・課室名
農業経営負担軽減支援資金 県実施	百万円 50	% 0.40 (予定)	千円 290 (297)	営農負債の整理に必要な資金に対する利子補給 貸付対象 既往営農負債 県利子補給率 1.30% 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	農林部 担い手・ 農地マネジメント課
農福連携資金 県実施	90	0.00 (予定)	633 (496)	新たに障害者を雇用する農業者等の農機具等購入資金に対する利子補給 貸付対象 設備資金等 県利子補給率 1.40% 貸付限度額 18百万円 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	農林部 担い手・ 農地マネジメント課

6 農村資源を活用した地域づくり

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
農村資源を活用した地域づくり事業 県実施	農村資源を活用した農村地域の活性化を図るため、都市農村交流など地域が参画した活動を推進 奈良県農村地域づくり協議会において、各地域の地域づくり活動や組織づくり等を支援 農村地域づくりジャーナルの発行 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 3,400 (4,450)	農林部 農村振興課
「食」と「農」の魅力を活用した賑わい創出事業 県実施	農村資源を活用し、なら歴史芸術文化村を核とした山の辺の道周辺地域の賑わいを創出 特産品、体験メニューの実証等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	9,000 (10,000)	農林部 農村振興課
田んぼの貯留機能等活用促進事業 (再掲) 県実施	近畿大学と連携し、田んぼを活用した水田貯留の促進 水田貯留による営農への影響等の検証等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,000 (2,000)	農林部 農村振興課
多面的機能支払事業 民間実施	農地及び農業用施設の保全管理活動や多面的機能の維持管理のための取組等を地域ぐるみで行う活動組織に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 農業生産資源の基礎的保全活動や多面的機能の維持・発揮を支える共同活動への交付 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	288,039 (296,377)	農林部 農村振興課
中山間地域等直接支払事業 民間実施	集落協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 通常 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 特認 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	247,325 (254,349)	農林部 農村振興課

事業名及びその内容

II 林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築

1 森林環境の適切な管理

(1) 「環境保全林」の整備・保全推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
森林環境保全基金造成事業 県実施	森林環境税を森林環境の保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 377,647 (368,831)	農 林 部 森林整備課
施業放置林整備事業 〔森林環境保全〕 市町村実施	森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐を実施する市町村に対し補助 実施主体 十津川村外22市町村 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	348,800 (280,000)	農 林 部 森林整備課
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県・民間実施	指導者養成セミナーの開催、体験学習の実施 人材・フィールド支援、副読本の配付 ほか 負担区分 県（基金） ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、県（基金） ¹⁰ / ₁₀	13,141 (8,209)	農 林 部 森林整備課
中高大連携森林学習プロジェクト事業（近畿大学生提案事業） 〔森林環境保全〕 県実施	森林の多面的機能と林業の重要性について理解を深めるため、県内大学生による中高生向け森林・林業学習プログラムを実施 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	3,211 (4,585)	農 林 部 森林整備課
里山づくり推進事業 〔森林環境保全〕 市町村実施	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山の景観や機能を回復 実施主体 橿原市外4市町村 林業事業体による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を推進 実施主体 天理市外3市村 実施箇所 4カ所 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	10,879 (19,259)	農 林 部 森林整備課
ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント開催事業 県・民間実施	「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するとともに、山と川の恵みに感謝する心を育むイベントを開催 時期 平成31年（2019年）7月（予定） 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,546 (3,940)	農 林 部 森林整備課
森林病虫害等防除事業 市町村・民間実施	公益的に重要な森林を松くい虫等から保全するため、予防・駆除等を実施 伐倒駆除事業 94m ³ 薬剤樹幹注入 310本 実施場所 山添村外7市町 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	3,910 (4,344)	農 林 部 森林整備課
森林生態系保全事業 〔森林環境保全〕 県実施	森林生態系保全のため、ナラ枯れ被害の探査や被害発生地における現地調査・検証を実施 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	3,309 (40,150)	農 林 部 森林整備課
㊦野外活動センター森林管理活用型植栽計画推進事業 （再掲） 〔一部森林環境保全〕 県実施	野外活動センターにおける植栽計画の策定を推進 植栽計画策定会議の設置・運営 魅力ある森林環境の創出に向けた間伐等の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀ 森林環境プログラムの実践 森林の機能や役割への理解を深めるためのプログラムを実施 対象 小中高生、社会教育関係団体等 負担区分 県（基金） ¹⁰ / ₁₀	11,102 (-)	くらし創造部 青少年・社会活動推進課

事業名及びその内容

(2) 市町村における森林環境の適切な管理の推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
㊦森林環境整備促進 基金造成事業 県実施	平成31年度から譲与が開始される森林環境譲与税を市町村が実施する森林整備への支援等の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 82,103 (-)	農 林 部 森林整備課
㊧次世代型森林情報 活用推進事業 [森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、県内の森林情報を航空レーザにより調査 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	49,800 (-)	農 林 部 林業振興課
㊨森林情報整備推進 事業 [森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、県が管理する保安林の区域等を調査 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％	20,000 (-)	農 林 部 森林整備課
㊩森林経営管理制度 推進事業 [一部森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、森林経営管理について助言・指導・技術的支援を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ ％、市町村 ¹⁰ ％	1,841 (-)	農 林 部 林業振興課

(3) 森林環境管理制度の導入推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
新たな森林環境管理体制導入推進事業 県実施	新たな森林環境管理体制の運用に向け、制度や組織、人材育成手法を検討・導入 森林環境管理制度の構築 リース林業教育センターへ総合アドバイスを委託 (仮称)森林環境管理条例制定に向けた取組を推進 森林環境管理体制の構築 リース林業教育センターへ県・市町村職員等を短期派遣 リース林業教育センター実習生の受入れ等 人材育成の検討 (仮称)奈良県フォレスト・アカデミー開校に向けたカリキュラムの検討等 負担区分 県 ¹⁰ ％	千円 29,651 (25,358)	農 林 部 新 た な 森 林 管 理 体 制 準 備 室

2 県産材の安定供給

(1) 奈良型作業道等による木材生産の拡大

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名										
奈良県木材生産推進 事業 民間実施	第1種木材生産林において、長期間使用できる壊れにくい作業道(奈良型作業道)の重点開設等による木材生産拡大への取組に対し補助 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種 別</th> <th style="width: 50%;">負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良型作業道重点開設</td> <td>国51％・県30％～37％・ 実施主体19％～12％</td> </tr> <tr> <td>木材生産強化(利用間伐)</td> <td>国51％・県17％・実施主体32％</td> </tr> <tr> <td>林業機械導入</td> <td>国¹/₃・実施主体²/₃</td> </tr> <tr> <td>林業機械レンタル</td> <td>県¹/₂・実施主体¹/₂</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	負担区分	奈良型作業道重点開設	国51％・県30％～37％・ 実施主体19％～12％	木材生産強化(利用間伐)	国51％・県17％・実施主体32％	林業機械導入	国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	林業機械レンタル	県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	千円 268,129 (303,748)	農 林 部 林業振興課
種 別	負担区分												
奈良型作業道重点開設	国51％・県30％～37％・ 実施主体19％～12％												
木材生産強化(利用間伐)	国51％・県17％・実施主体32％												
林業機械導入	国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃												
林業機械レンタル	県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂												

事業名及びその内容

(2) 「木材生産林」の整備推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
木材生産林育成整備事業 市町村・民間実施	第2種木材生産林における計画的な森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	千円 168,383 (121,128)	農林部 林業振興課
森林整備地域活動支援事業 〔森林地域活動〕 民間実施	市町村長との協定に基づき計画的に集約化施業等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 国(基金)1/2・県1/4・市町村1/4	25,865 (25,728)	農林部 林業振興課
県産材生産促進事業 市町村・民間実施	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等を支援する市町村に対し補助 補助単価 2,000円/m ³ 負担区分 県10%	21,351 (40,620)	農林部 林業振興課
県営林造成事業 県実施	分収育林事業にかかる立木販売・分収の実施 分収育林事業の適正な執行のため、分収育林契約者との連絡調整等を実施 県営林における危険木伐採等を実施 負担区分 県10%	26,564 (6,510)	農林部 林業振興課
林業機械リース導入支援事業 民間実施	素材生産事業者が林業機械をリース方式により導入するための経費に対し補助 実施主体 民間事業者 負担区分 国1/3・実施主体2/3	10,400 (10,000)	農林部 林業振興課
施業提案体制整備事業 県実施	森林所有者の意欲低下のため木材生産が行われていない地域において、「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産事業者とのマッチングを実施 負担区分 国1/2・県1/2	4,640 (4,638)	農林部 林業振興課
素材生産事業者組織化推進事業 県実施	意欲のある素材生産事業者の組織化、大口需要者への安定供給及び林業機械の普及などを検討 負担区分 県10%	507 (610)	農林部 林業振興課

3 販路拡大に向けた取組戦略

(1) 県産材利用拡大方策の検討

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木利用拡大検討委員会運営事業 県実施	県産材の利用拡大に向けた施策の検討及び取組のフォローアップ 奈良の木利用拡大検討委員会の開催 各種施策の実施状況フォローアップの実施 奈良の木PR戦略検討ワーキンググループ会議の開催 各種PR活動をつなげるための効果的なPR戦略を検討 負担区分 国1/2・県1/2	千円 1,020 (1,408)	農林部 奈良の木 ブランド課

(2) 建築物への県産材利用の拡大

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
建築物木造木質化推進事業 県実施	県産材による公共建築物等の木造化・内装等木質化の推進 奈良の木利用推進協議会の開催 不燃木材使用にかかる検討会議の開催 負担区分 県10%	千円 740 (1,082)	農林部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木づかい推進事業 民間実施	地域認証材や県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 地域認証材 補助額 構造材 5 m ³ 以上150千円 内装材 20m ² 以上100千円 補助戸数 80戸 県産材 補助額 構造材 5 m ³ 以上100千円 内装材 20m ² 以上 50千円 補助戸数 140戸 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 23,090 (23,090)	農林部 奈良の木 ブランド課
奈良の木人材養成事業 県実施	建築を学ぶ大学生・大学院生を対象に奈良県の林業技術や県産材の魅力・特長、歴史的木造建築技術などの講義を行う「奈良の木大学」を開講 時期 平成31年(2019年)8月(予定) ⑧「奈良の木大学」参加者を対象に奈良の木PRや販路拡大に向けた情報共有を行うセミナーを開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	4,090 (3,640)	農林部 奈良の木 ブランド課
奈良の木住宅利用促進事業 民間実施	「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用のPR経費に対し負担 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	300 (300)	農林部 奈良の木 ブランド課
(3) 暮らしの道具・家具等への県産材利用の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業 市町村実施	職人を育成して付加価値の高い家具・木工品の生産性を高める市町村の取組に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₂	千円 6,000 (6,000)	農林部 奈良の木 ブランド課
森林環境教育推進事業 [森林環境保全] 県実施	県内商業施設に木育広場を設置 木のおもちゃを体験できるイベントを開催 地域コミュニティにおける体験型プログラムの実施 広報誌やポスターによる啓発 ほか 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	9,000 (6,681)	農林部 奈良の木 ブランド課
(4) 県産材の販路開拓・流通拡大支援			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良の木PR戦略推進事業 県実施	インターネットを主軸とした奈良の木のPR 奈良の木に関する情報を集約したポータルサイトのオリジナルコンテンツの充実 ポータルサイトの認知向上のためのプロモーション活動 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 5,330 (6,570)	農林部 奈良の木 ブランド課
県産材首都圏販路拡大事業 (再掲) 県実施	首都圏等の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 販路拡大マッチングアドバイザーを活用した首都圏等の建築関係者に対するセールスの実施 ⑧首都圏における木材等に関する相談窓口の設置 早稲田大学と連携した県産材PRイベントの実施 首都圏の建築関係者等を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	21,300 (24,959)	農林部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
㊦県産材新市場開拓事業 県実施	県産材の流通拡大につなげるため、需要が見込まれる新市場において県産材のPR及び展示・販売・商談会を実施 場所 高岡木材市場（富山県射水市） 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,043 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課
県産材海外販路拡大事業 (再掲) 県実施	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報を収集 専門家同行のもと、海外の建築関係者、バイヤー、企業等との意見交換を実施 海外輸出実務経験者による勉強会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,100 (8,082)	農林部 奈良の木 ブランド課
奈良の木づくり運動推進事業 県・民間実施	10月を「奈良の木づくり運動推進月間」として、奈良の木の魅力を幅広くPR 月間のスタートを告げるキックオフイベントの開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,306 (3,750)	農林部 奈良の木 ブランド課
木材産業競争力強化事業 県実施	県産材需給コーディネート機能の構築 県産材需給調整会議の運営等 木材流通量についての実態調査の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	350 (1,374)	農林部 奈良の木 ブランド課
㊦小規模製材ネットワーク化支援事業 民間実施	建築業者等のニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築を支援 小規模製材工場間のネットワーク化を図る取組に対し補助 新たなネットワークの中核となる加工工場の設置に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・国 $\frac{10}{10}$	44,400 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課
林業改善資金貸付事業（特別会計） 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	101,430 (101,400)	農林部 林業振興課
(5) 木質バイオマスエネルギーの利活用の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
木質バイオマスエネルギー普及PR事業 (再掲) 県実施	木質バイオマス利活用検討会議の開催 PR効果の高い県施設におけるペレットストーブの実証稼働 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,480 (1,603)	農林部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス利用施設整備事業 (再掲) 市町村・民間実施	木質バイオマス加工利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業者 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	25,000 (14,285)	農林部 奈良の木 ブランド課